

住民参加型在宅福祉サービス団体の活動について～地域共生社会の実現に向けて～

- 地域共生社会の実現に向けては、全国各地で多様な立場の組織・団体・人が活動しています。
- 住民が活動の主体である私たち住民参加型在宅福祉サービス団体は、「自分たちの住むまちを、自分たちの手で住み続けられるようにしたい」という思いのもと、高齢者・障害者・子どもなど、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域を目指し、これまでも制度にとらわれない柔軟な支え合いの仕組みをつくってきました。
- しかし、地域が大きく動き始めた今、もう一度地域と自分達の活動を見つめ直し、地域共生社会の実現に向けて、私たちの団体が発揮できる役割を考えることも必要です。
- このような状況を踏まえ本会では、地域共生社会の実現に向けて、住民参加型在宅福祉サービス団体が果たすことのできる役割や大切にしたい思いについて意見交換を重ねてきました。
- 本会に参画する各団体より出された主な意見を以下のとおりご紹介しますので、今後の活動を考える際の参考としてお役立てください。

～各団体より出された意見～

【地域づくりに関する意見】

- ・住民1人1人が今後の生活を考えなければならない。今後自分はどうなるか、支えてくれる取り組みはあるのかということのを再考し、主体的に地域づくりに関わるような働きかけをする必要がある。
- ・住民参加型の活動は、参加者本人にとって社会参加の場としての役割も果たしている。
- ・高齢者や障害者だけではなく、働く若い人や、子育て中の親と子どもなどの多世代が参加できる（参加したいと思う）ような場づくりを進めなければならない。
- ・支援を必要とする方だけではなく、「活動したい」という地域の人の声に耳を傾け、その人ができる活動を作り出したり、紹介することも大切である。
- ・食事や移動に関するサービスを提供する団体とも連携・協力することで、活動が充実するのではないかな。
- ・介護保険制度にとらわれず、住民の気づきや思いに基づく支え合いの仕組みづくりが重要である。
- ・生活支援コーディネーター等の専門職との連携も必要。その際には、住民参加型の活動が単なるサービス提供ではなく、住民同士の支え合いにより住み続けられる地域をつくる活動であることの理解を求めることが重要である。

【組織運営に関する意見】

- ・助けを求める人を支えることが私たちの役割であることを忘れてはいけない（困ったときに助けてくれる家族のような存在）。
- ・本人の生活を見て、必要な支援を柔軟に提供できているかを見つめなおす必要がある。
- ・私たちの活動は住民が主体であり、地域の状況に応じて柔軟に活動することができることを地域でアピールすることが必要。
- ・地域を俯瞰して判断するリーダーシップを発揮することも必要。住民に近い立場にいる団体だからこそ、地域の合意形成を図ることもできるのではないかな。
- ・活動者を支えるためにも、組織の運営体制はしっかりと整備しなければならない。